



# 大野城市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

- 1 大野城市にしごとをつくる
- 2 人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 魅力的な地域をつくる
- 5 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる

# 第3期 大野城市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## 1 総合戦略の位置づけ

「大野城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年～令和9年）」及び福岡県が策定する「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略（令和2年～令和6年）」を勘案し、「大野城市人口ビジョン」を踏まえて策定するものです。

この総合戦略は「第6次大野城市総合計画（計画期間：2019年度～2028年度）」に掲げる都市将来像『未来をひらく にぎわいとやすらぎの コミュニティ都市』の実現に向けた取組の中でも特に、人口減少の克服、地方創生といった「まち」「ひと」「しごと」に着目したものをまとめています。

## 2 大野城市の地方創生・4つの基本目標と横断的な目標

### ① 大野城市にしごとをつくる

市内事業者や商店会の事業継続や継承につながる支援を行うことで、まちのにぎわいを守り、地域の買い物環境等を維持確保します。

地域課題の解決やまちの活性化、新たな産業創出を支援し、地域経済の発展を目指します。

### ② 人の流れをつくる

地方への人の流れをつくり、世代や市内外を問わず大野城市を支える方々とともに地域の活動を盛り上げ、将来訪れる地域の担い手不足を解消します。

地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

### ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

多様なライフスタイルを尊重し、互いが暮らしやすいまちの姿を形成します。また、安心して子どもを育むことができるよう、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援体制を整えます。

### ④ 魅力的な地域をつくる

地域資源や市の特徴をいかしたブランディングを行い、市民一人一人がふるさと大野城に誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちを目指します。

災害時に誰一人取り残さないために、危機管理体制の強化や地域防災力の強化に加え、デジタル活用による災害対応の迅速・効率化等を進めます。

### <横断的な目標>

#### ① 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる

インターネットとスマートフォンを基軸とした、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるスマートシティの実現を目指します。

最新のデジタル技術などを利用し、更なる業務の高度化・効率化を図り、多様な働き方を実現するネットワーク環境のもと、行政事務のDXを強力的に推進します。

### 3 計画期間

本総合戦略の期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。

### 4 重要業績評価指標 (KPI)

|        | 重要業績評価指標<br>(KPI)        | 総合計画との<br>関係 | 現状値     | 目標値     |
|--------|--------------------------|--------------|---------|---------|
| 基本目標①  | 新規創業者数                   | 全世代-7        | 3者      | 15者     |
|        | 市民公益活動促進プラットフォームの活動件数    | 全世代-1        | 25,000件 | 35,500件 |
| 基本目標②  | コミュニティ活動に参加した市民の割合       | 青年期-1        | 43%     | 60%     |
|        | (仮称) 大野城ファンクラブ会員数        | 壮年期-1        | —       | 1,000人  |
| 基本目標③  | 産後の指導やケアに満足している者の割合      | 乳幼児期-1       | 86.1%   | 90%     |
|        | 育児を楽しいと思う保護者の割合          | 乳幼児期-3       | 82.4%   | 90%     |
|        | 待機児童数                    | 青年期-4        | 0人      | 0人      |
| 基本目標④  | 魅力発信に対する満足度              | 全世代-9        | 53%     | 90%     |
|        | 市民総ぐるみ防災訓練参加者数           | 全世代-4        | 17,616人 | 20,000人 |
|        | 質の高い都市空間が創出されていると思う市民の割合 | 全世代-6        | 69%     | 75%     |
| 横断的な目標 | 「書かない窓口」の利用率             | 全世代-10       | —       | 50%     |
|        | オンライン申請可能な手続数            | 自治体-7        | 79手続    | 856手続   |